市民連合

ぐんないニュース

第 23 号
2025 年 7 月発行
発行　市民連合 ぐんない
共同代表　　知見邦彦
　　森山正男

参議院選挙 山梨選挙区 野党共闘の予定候補 早田氏を囲む会
6/13 市民連合ぐんない主催

６月１３日、富士吉田市ふれあいセンターで早田記史（そうだのりふみ）氏を囲む会が市民連合ぐんないの主催で開催された。早田氏からの自己紹介と訴えは次の通り。

参議院山梨選挙区に、憲法を守る唯一の候補として立候補を予定している早田哲史です。東日本大震災があった時に南アルプス市会議員補欠選挙で当選しました。国民の負担軽減が立党の精神である共産党の政策に心惹かれ立候補を決意しました。28 歳の時でした。４年間議員として完熟農園問題や住宅リホーム助成制度等、市民の声を議会に届ける活動にとりくみました。２年前に甲府市長選に立候補し樋口市長と対決しました。さらに昨年の衆議院選挙で、山梨県１区から立候補しました。今回の参議院選立候補で初めて郡内地域を含む闘いになります。

消費税を５％に

参議院選挙で訴えたいのは、第一に物価高から暮らしを守る、消費税の廃止をめざし緊急に 5%にすることです。食品だけとかではなく一律にすべてを 5%にします。平均的世帯で年間約 12 万円で、月１万円ぐらい助かることになります。

自公政権内には現金のばらまきとかが検討されていますが国民から支持されていません。消費税減税の財源はどうするかという問題があります。消費税を 5%にするには 15 兆円が必要になるそうですが、一部に国債発行を主張する勢力があります。赤字国債＝借金を増やせばインフレになる恐れがあります。それより大企業や富裕層の 11 兆円もの優遇税制にメスを入れ元に戻せばいいのです。最も効果的で合理的な減税の提案だと思います。これまで消費税が３％、5%、8%、10%と上げられてきましたが、初めて世論が引き下げの方向へ向かい始めました。消費税 5%の実現を目指して皆様と一緒に力に変えて頑張りたいと思っています。

最低賃金を１５００円に。

第二の柱としては最低賃金１５００円の実
す。徳島県や群馬県では独自の中小企業支援
企業さんに国からお金を入れて社会保険料の
給 1500 円を目指そうというのが第二の柱です

第３の柱が医療・介護の崩壊の問題です。

今、病院の６割が赤字という深刻な状態です。国が緊急的な資金投入によって経営支援・ケア労働者への賃金・労働条件の改善をおこなうべきです。さらにひどい話は、病院がベッドを一つ減らしたら 400 万円の補助金がでる、山梨県で 400 減らそうとしている。コロナの時の危機的状況を忘れて。この補助金がないと経営が成り立たないというしい状況があります。コロナの時の経験を活かし、地域医療を守っていきたいと思います。

その他に重要な課題として自民党の裏金問題があります。喫緊の話題から遠のいたかのようですが、消えていない最重要テーマです。裏金政治にメスを入れるためにがんばっていきます。

今回山梨県では自民党現職候補の他、元知事さんが国民民主党さんから出るということになりまして、残念ながら立憲民主党が今回は立たないということで、今回わたしが唯一の野党候補者ということになりました。ぜひ皆様、これまで戦ってきた野党共闘で力を合わせ昨年秋の衆議院選挙に続いて政権に厳しい審判をくだしたいと思います。皆さんの要求が実現できるチャンスでもあると思います。ぜひこれまで戦ってきたみなさんのご支援ご協力お願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

質問に応えて

初めてですのでどうぞ質問してください

Q1 ご家族は

A 母と弟夫婦と住んでいます。立候補を応援してくれています。

Q2　活動のきっかけは何ですか？

A　子どものころ、地元に共産党の議員さんがいました。地元の人たちに尽くす、ああいう人になりたい、と思ってました。東日本大震災が転機になりました。この大災害の時こそ子供時代の夢を実現するときだ、と思ったのです。

Q3　憲法を守ることについて、どう考えていますか

A　議員になる前から憲法を守り暮らしに生かす活動をやってきました。安保法制の時には、山梨で若者たちと運動を起こして頑張ってきました。

Q3　米不足の問題について

A 自由市場まかせで投機につながった。
　基本は減反政策の見直しが必要です。
　農家への価格保証をやるべきです。

県内各地区で社民党の集い

6/14　大月郡内のつどい　大月市民会館で開催

6/14, 大月市民会館において、社民党のつどいが開催され、社民党山梨県連代表、甲府市議会議員の山田厚氏による「消費税は国民負担を強める悪税」、小林広社会新報地方記者による「非武装中立の訴え」があり質疑をおこないました。

消費税は社会保障財源どころか社会保障をつぶす

医療機関が支払う医薬品、医療機器などに消費税がかかるが患者・利用者に転嫁できない。（医療費に消費税はかからない）消費税は、還付制度がない医療・介護経営を確実に困難にさせています。

消費税は社会保障の性格を歪め、営利優先にします

消費税負担が大きい医療・介護では、社会保障の性格を後退させ営利優先に変えていきます。社会保険を使わない、患者・利用者に転嫁できる保険外の差額ベッドなどの自由診療・混合介護サービスに向かわせます。

消費税財源を使って、病院・病床削減

しかも、病院や病床を削減させると消費税の財源から交付金を出す悪質な仕組みがあるのです。２０２１年度からの、「病床機能再編支援給付金」で、多くの病院と病床が減らされてきたのです。消費税が社会保障をつぶす財源であることを典型的に明らかにしています。

消費税は自治体の財政負担となり福祉・教育を後退させます

自治体は地方消費税の収入があるから財政が豊かになるのではありません。地方消費税が収入になった分、地方交付税が相殺され、収入がプラスされません。さらに地域では最大の消費者となる自治体は、学校事業・社会福祉事業・その他の施設管理などの消費税負担があり、それらの負担により財政上はマイナスとなるのです。　甲府市のような１９万人ほどの自治体でも、約１４億円のマイナスです。つまり、自治体の公的な医療・社会保障・教育予算を実質削減させ、後退させるのです！このことで公的な社会保障が医療・介護が、また公的教育が後退すれば、するほど、それだけ国民の不安は強まり、大企業の年金・医療・学資の民

間保険会社のための営利市場がつくられるのです。

消費税は雇用の不安を進めます

大企業にとって社内の人件費・雇用人数を減らし、子会社の下請け・フリーランス・派遣社員等を雇用外注化にすると、仕入れ額」として消費税負担額を節約できるからです。

消費税減税の財源はあります

消費税は税率８％・１０％と決めれば、物価高騰で自動的に増税できます。それによって国は物価高騰で、消費税収入が伸び続けているのです。

消費税が１０％になった２０１９年から見ても、米だけでなく消費価格全体の物価高騰で消費税だけでも約６兆円近くの税収増となっています。この税収分こそ、まずは減税に使うべきです。

軍拡予算も 2022 年度から約４兆円の軍拡増額です。物価高騰期にも関わらず、今後は 43 兆円を超える軍拡のための増税まで計画されています。

物価高騰による消費税増税分や軍拡予算を抑えるだけで消費税減税ができます。

もっとも、逆進性の高い消費税制度そのものを廃止する財源もあります。税制民主主義である累進課税制を１９７０年代に戻し、「一億円の壁」などの不公平税制を是正すれば、５０兆円以上の財源もあるのです。働く所得より、株をいじって１００億円も儲ける方が優遇されるでしょうか！

食料品関係店舗を守りながら食料品の消費税ゼロはできます！

食料品の消費税ゼロは直ちに行うべきです。しかし食料品を扱う飲食関係などの店舗では仕入れにかかった消費税負担を消費者に転嫁できません。食料品店舗の経営を困難にさせないために、食材は最初から消費税ゼロとする、免税基準を引上げる。国は輸出大企業に行っている消費税分の還付制度を食料品関係店舗にも実施することなどです。また、新たな税負担や事務負担を強めるインボイス制度の廃止も当然です。中小零細経営を守るためには所得税だけでなく、今後は法人税の累進課税制も行なうべきです。

すでに１００ヶ国以上が消費税・付加価値税を減税しています。日本で出来ないわけがありません。食料の非課税は、それだ消費経済を活発にすることも考えるべきです。

小林広社会新報地方記者による「非武装中立の訴え」 は大略次の通りです。

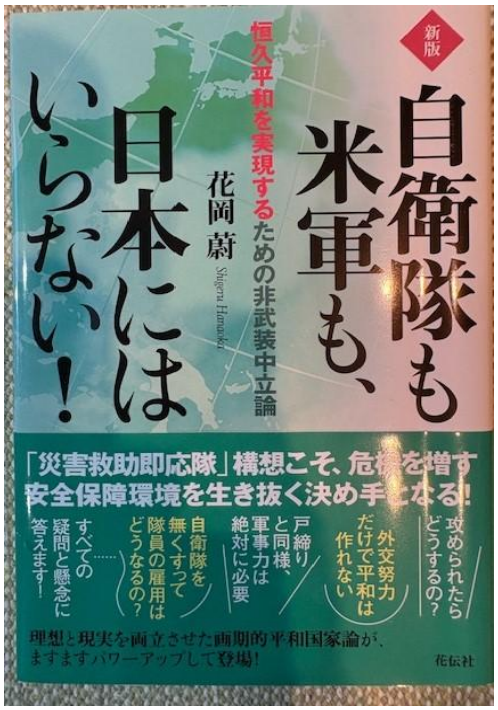
軍拡競争が広がりつつある今、非武装中立について議論すべき時期だと思う。「今、非武装中立の訴えが参院選で届く可能性がある」という声もある。非武装中立はコスタリカ等 26 カ国が実践中だ。

米国の上下両院で絶賛された岸田大軍拡、2023 年度から防衛予算は 2022 年度までは 5 兆円、以後 6，7，8 兆円と急拡大している。2025 年度には敵機を迎撃する無人機ドローン取得費も含む。2027 年度には GDP の 2%、11 兆円台になる見込み。

非武装中立は戦後の講和条約締結時に旧社会党が全面講和を主張、米ソいずれにも中立で、憲法に基づき再軍備反対を主張、「自衛隊は憲法違反」を貫いてきた。自衛を含めて軍備を放棄するのは理想論と非難されることもあった。1994 年、村山政権誕生でこの政策と決別したが、2004 年、福島党首は、自衛隊と安保条約は違憲と表明して正論に戻った。

大軍拡が進む中で潤うのが軍事産業だ。買い手は政府だから需給の心配がなく製品はさばける。談合、天下りなど軍需企業と政府の癒着がすすむ。「死の商人」の儲けのため戦争を起こし、長引かせる。

日本の平和運動がこれまで、自衛隊を廃止して日米安保条約を廃棄すべきだと言う立場にしっかりと立っていなかった



弱さがあったのでは。自衛隊は廃止すべきだと議論をして行かないと平和を求める議論が進んでいかないと思う。

山田厚「今こそ非武装中立を考えよう」2022 年 6 月、花岡蔚「自衛隊も米軍も日本にはいらない」が参考になる。花岡蔚さんの本も買って読みました。この本を読んで、やっぱり力対力で対抗するっていうのは戦争抑止力にはならないで戦争の推進力になってしまうと感じた。

質疑の中で

市民連合は立憲野党の中で、安保条約の破棄や自衛隊の廃止について意見の一致しない点があっても一致点を拡大しながら共闘を拡げてきて、昨年の衆議院選挙では自公政権を過半数割れに追い込んだ。今度の参院選でこの流れを継続したい。